

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 セントケア株式会社
コード番号 2374
(URL <http://www.saint-care.com/>)

上場取引所
本社所在都道府県

平成18年11月14日
JASDAQ
東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 村上 美 晴
問合せ先責任者 役 職 名 取締役管理部長
氏 名 関 根 竜 哉

TEL (03) 3538-2943

決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日
単元株制度採用の有無 無

平成一年一月一日

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,642	(5.4)	136	(△38.9)	139	(△39.6)
17年9月中間期	6,300	(9.1)	223	(47.8)	230	(43.6)
18年 3 月 期	12,660	(7.4)	370	(△20.8)	380	(△21.0)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△3	(—)	△47	81
17年9月中間期	91	(27.4)	3,806	14
18年 3 月 期	201	(△ 8.1)	2,804	78

- (注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 71,886.57株 17年9月中間期 23,959.19株 18年3月期 71,878.36株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
4. 平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しております。なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益は、前期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は1,268円71銭となります。

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,353	2,719	50.8	37,831 25
17年9月中間期	4,590	2,679	58.4	111,838 02
18年 3 月 期	4,875	2,766	56.7	38,482 64

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 71,886.57株 17年9月中間期 23,959.19株 18年3月期 71,886.57株
2. 期末自己株式数 18年9月中間期 2.28株 17年9月中間期 0.76株 18年3月期 2.28株
3. 平成17年11月18日付の株式分割（1：3）が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり純資産は37,279円34銭となります。

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,439	260	31

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 432円17銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	800	—	800
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	800
19年3月期(予想)	—	—	—	800	—	

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金および預金	※ 3		928, 676	58. 3		886, 174	52. 1		1, 035, 306	57. 2
2 売掛金		1, 499, 517	1, 562, 474		1, 449, 645					
3 たな卸資産		21, 312	21, 849		22, 997					
4 その他		232, 276	326, 813		289, 504					
5 貸倒引当金		△ 5, 721	△ 6, 417		△ 6, 768					
流動資産合計			2, 676, 061		2, 790, 893		2, 790, 685			
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※ 1	231, 387			256, 098		237, 553			
(2) その他	※ 1	159, 750			195, 716		147, 711			
有形固定資産資産 合計			391, 138		451, 815		385, 264			
2 無形固定資産			255, 260		249, 511		266, 086			
3 投資その他の資産										
(1) 長期前払費用		204, 101			151, 702		180, 634			
(2) 差入保証金		541, 269			799, 597		523, 679			
(3) その他		524, 929			911, 822		730, 724			
(4) 貸倒引当金		△ 1, 934			△ 1, 934		△ 1, 934			
投資その他の資産 合計			1, 268, 366		1, 861, 187		1, 433, 104			
固定資産合計			1, 914, 764	41. 7	2, 562, 514	47. 9	2, 084, 456	42. 8		
資産合計			4, 590, 826	100. 0	5, 353, 407	100. 0	4, 875, 141	100. 0		

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)	※ 4							
I 流動負債								
1 買掛金		312, 108		331, 601		358, 015		
2 一年以内返済予定の 長期借入金		62, 000		148, 180		32, 000		
3 一年以内に償還期限 の到来する社債		100, 000		300, 000		100, 000		
4 未払金		627, 951		738, 869		671, 647		
5 未払法人税等		163, 405		97, 521		180, 865		
6 賞与引当金		35, 223		32, 715		37, 974		
7 その他		77, 378		157, 915		286, 297		
流動負債合計		1, 378, 066	30. 0	1, 806, 804	33. 8	1, 666, 800	34. 2	
II 固定負債								
1 社債		300, 000		200, 000		200, 000		
2 長期借入金		10, 000		383, 820		—		
3 退職給付引当金		160, 021		178, 838		175, 451		
4 役員退職慰労引当金		60, 230		58, 328		62, 576		
5 その他		2, 960		6, 058		3, 928		
固定負債合計		533, 211	11. 6	827, 044	15. 4	441, 956	9. 1	
負債合計		1, 911, 278	41. 6	2, 633, 848	49. 2	2, 108, 756	43. 3	
(資本の部)								
I 資本金		1, 009, 375	22. 0	—	—	1, 009, 839	20. 7	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		841, 325		—		841, 789		
資本剰余金合計		841, 325	18. 3	—	—	841, 789	17. 3	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		13, 450		—		13, 450		
2 任意積立金		642, 000		—		642, 000		
3 中間(当期) 未処分利益		143, 744		—		254, 155		
利益剰余金合計	799, 194	17. 4	—	—	909, 605	18. 6		
IV その他有価証券 評価差額金	30, 055	0. 7	—	—	5, 552	0. 1		
V 自己株式	△ 401	△ 0. 0	—	—	△ 401	△ 0. 0		
資本合計	2, 679, 548	58. 4	—	—	2, 766, 385	56. 7		
負債資本合計	4, 590, 826	100. 0	—	—	4, 875, 141	100. 0		

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		1,009,839	18.9	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		841,789		—	
資本剰余金合計			—		841,789	15.7	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		13,450		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		792,000		—	
繰越利益剰余金		—		43,209		—	
利益剰余金合計			—		848,659	15.8	—
4 自己株式			—		△ 401	△ 0.0	—
株主資本合計			—		2,699,886	50.4	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		19,672	0.4	—
評価・換算差額等 合計			—		19,672	0.4	—
純資産合計			—		2,719,559	50.8	—
負債純資産合計			—		5,353,407	100.0	—

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			6,300,609	100.0		6,642,404	100.0
II 売上原価			5,329,234	84.6		5,681,522	85.5
売上総利益			971,374	15.4		960,882	14.5
III 販売費および一般管理費			747,802	11.9		824,382	12.4
営業利益			223,572	3.5		136,499	2.1
IV 営業外収益	※1		16,641	0.3		20,727	0.3
V 営業外費用	※2		10,016	0.2		18,137	0.3
経常利益			230,197	3.6		139,088	2.1
VI 特別利益	※3		—	—		7,258	0.1
VII 特別損失	※4		631	0.0		89,622	1.3
税引前中間(当期)純利益			229,565	3.6		56,724	0.9
法人税、住民税 および事業税		145,759		79,283		291,619	
法人税等調整額		△ 7,386	138,373	2.2	△ 19,122	60,160	1.0
中間(当期)純利益 または中間純損失 (△)			91,192	1.4	△ 3,436	△ 0.1	201,603
前期繰越利益			52,552		—		52,552
中間(当期)未処分 利益			143,744		—		254,155

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,009,839	841,789	841,789
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			
別途積立金積立額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年9月30日残高	1,009,839	841,789	841,789

(単位：千円)

(単位：千円)

項 目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	13,450	642,000	254,155	909,605	△ 401	2,760,832	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 57,509	△ 57,509		△ 57,509	
中間純損失			△ 3,436	△ 3,436		△ 3,436	
別途積立金積立額		150,000	△ 150,000	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	150,000	△ 210,945	△ 60,945	—	△ 60,945	
平成18年9月30日残高	13,450	792,000	43,209	848,659	△ 401	2,699,886	

(単位：千円)

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,552	5,552	2,766,385
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 57,509
中間純損失			△ 3,436
別途積立金積立額			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	14,119	14,119	14,119
中間会計期間中の変動額合計	14,119	14,119	△ 46,826
平成18年9月30日残高	19,672	19,672	2,719,559

継続企業の前提

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品 先入先出法に基づく低価法 ② 原材料 最終仕入原価法 ③ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法	1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 原材料 同左 ③ 未成工事支出金 同左 ④ 貯蔵品 同左	1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 原材料 同左 ③ 未成工事支出金 同左 ④ 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～47年 構築物 6年 車両運搬具 3～4年 器具備品 2～19年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) _____	3 繰延資産の処理方法 (1) _____ (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) _____
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日)) およ び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準 適用指針第6号)を当中間会計期間 から適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日)) およ び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準 適用指針第6号)を当事業年度から 適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準適用指針第8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。 なお、従来の「資本の部」の合計 に相当する金額は2,719,559千円であ ります。 中間財務諸表等規則の改正により、 当中間会計期間における中間財務諸 表は、改正後の中間財務諸表等規則 により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
「建物」は、前中間会計期間末は、有形固定資産に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「建物」の金額は181,118千円であります。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 328,267千円 2 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 80,000千円 (2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 100,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 219,505千円 2 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 60,000千円 (2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 100,000千円 (3) 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務236,500千円を保証しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 342,327千円 2 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 70,000千円 (2) 社債に対する保証債務 メディスンショップ・ ジャパン株式会社 100,000千円 (3) 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務39,500千円を保証しております。
※3 債権譲渡残高 売掛金 540,000千円	※3 債権譲渡残高 売掛金 580,000千円	※3 債権譲渡残高 売掛金 560,000千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 357千円 受取配当金 983千円 受取保険金 5,124千円 販売手数料 6,702千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,445千円 受取配当金 1,378千円 受取保険金 3,357千円 販売手数料 7,758千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,966千円 受取配当金 2,502千円 受取保険金 8,846千円 販売手数料 13,620千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,897千円 社債利息 1,843千円 新株発行費 2,521千円 保証金償却 1,333千円 為替差損 108千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,303千円 社債利息 1,759千円 社債発行費 3,077千円 役員保険解約損 2,657千円 リース解約損 1,959千円 為替差損 5千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,775千円 社債利息 3,673千円 新株発行費 5,595千円 保証金償却 2,637千円 為替差損 127千円
※3 _____	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 7,142千円 車両運搬具売却益 115千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 95,201千円
※4 特別損失の主要項目 車両運搬具除却損 631千円	※4 特別損失の主要項目 車両運搬具売却損 239千円 建物除却損 11,416千円 車両運搬具除却損 581千円 器具備品除却損 385千円 子会社株式評価損 76,999千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 878千円 車両運搬具除却損 1,321千円 器具備品除却損 242千円 子会社整理損 1,332千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 25,264千円 無形固定資産 40,309千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 30,711千円 無形固定資産 41,714千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 54,791千円 無形固定資産 81,911千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(単位:株)	2.28	—	—	2.28

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)					前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	建物	47,000	1,566	45,433	有形固定資産	建物	228,810	7,079	221,730	有形固定資産	建物	228,810	3,193	225,616
	車両運搬具	168,925	71,232	97,692		車両運搬具	189,696	67,580	122,116		車両運搬具	191,956	75,417	116,538
	器具備品	133,223	57,397	75,825		器具備品	157,982	41,964	116,018		器具備品	123,951	26,980	96,970
無形固定資産	ソフトウェア	15,188	12,758	2,430	無形固定資産	ソフトウェア	19,606	4,151	15,454	無形固定資産	ソフトウェア	16,429	2,238	14,190
合計		364,337	142,954	221,382	合計		596,095	120,775	475,320	合計		561,146	107,830	453,316
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 74,446千円 1 年超 150,172千円 合計 224,619千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 83,096千円 1 年超 399,072千円 合計 482,169千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 83,010千円 1 年超 375,308千円 合計 458,318千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 42,136千円 減価償却費 38,011千円 支払利息相当額 4,018千円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 46,526千円 減価償却費 40,976千円 支払利息相当額 7,442千円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 84,470千円 減価償却費 77,325千円 支払利息相当額 8,670千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,419千円 1 年超 ー千円 合計 2,419千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 189千円 1 年超 459千円 合計 649千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 189千円 1 年超 554千円 合計 744千円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。														

有価証券関係

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 111,838円02銭 1株当たり 中間純利益金額 3,806円14銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 3,804円10銭 額	1株当たり純資産額 37,831円25銭 1株当たり 中間純損失金額 47円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失のため記載しておりませ ん。 当社は平成17年11月18日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 前中間会計期間 1株当たり純資産額 37,279円34銭 1株当たり 中間純利益 1,268円71銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,268円03銭	1株当たり純資産額 38,482円64銭 1株当たり 当期純利益金額 2,804円78銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 2,800円52銭 額 当社は平成17年11月18日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 36,730円37銭 1株当たり 当期純利益 3,051円20銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,042円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または1株当たり中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 または中間純損失(千円)	91,192	△ 3,436	201,603
普通株式に係る中間(当期) 純利益または中間純損失(千円)	91,192	△ 3,436	201,603
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,959.19	71,886.57	71,878.36
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳 ストックオプション(株)	12.85	—	109.55
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要 ストックオプション(株)	—	1,233	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																				
1 株式分割（無償交付）について 当社は平成17年 8 月 5 日開催 の取締役会決議に基づき、下記 のとおり株式分割を実施いたし ました。 (1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図ると ともに、1 株あたりの投資金額 を引き下げ、投資家層の拡大を 図ることを目的とする。 (2) 株式分割の時期 平成17年11月18日 (3) 分割により増加する株式数 普通株式 47,919.90株 (4) 分割の方法 平成17年 9 月30日最終の株主名 簿および実質株主名簿に記載ま たは記録された株主ならびに端 株原簿に記載または記録された 端株主の所有株式数を、1 株に つき 3 株の割合をもって分割す る。 (5) 配当起算日 平成17年10月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前中間会計期間および 前事業年度における 1 株当たり情報なら びに当期首に行われたと仮定した場合の 当中間会計期間における 1 株当たり 情報は、それぞれ以下のとおりとなり ます。	1 持株会社体制への移行に伴う子 会社の設立 当社は持株会社体制への移行 を目的として、平成19年 4 月 1 日を期して会社分割（吸収分 割）を行う予定であります。それ に伴い、分割準備会社として 7 社を新規設立いたしました。 新規設立会社の概要は以下のと おりであります。 商 号 セントケア東北株式会社 本 店 宮城県仙台市青葉区立町 20番4号 設立日 平成18年10月 2 日 事業目的 介護サービス事業、住宅リ フォーム事業等 代表者 平 高広（当社従業員） 資本金 500万円 所有割合 当社100% 商 号 セントケア千葉株式会社 本 店 千葉県千葉市中央区蘇我町 一丁目498番地 3 設立日 平成18年10月 2 日 事業目的 介護サービス事業、住宅リ フォーム事業等 代表者 瀧井 創（当社従業員） 資本金 500万円 所有割合 当社100% 商 号 セントケア東京株式会社 本 店 東京都豊島区南大塚 二丁目39番 7 号 設立日 平成18年10月 2 日 事業目的 介護サービス事業、住宅リ フォーム事業等 代表者 藤間 和敏（当社従業員） 資本金 500万円 所有割合 当社100%	1 第 6 回無担保変動利付社債発行 について 当社は、平成18年 4 月13日開 催の取締役会決議に基づき、次 のとおり第 6 回無担保変動利付 社債の発行を行いました。 (1) 社債の名称：セントケア株式 会社第 6 回無担保変動利付社 債(株式会社三井住友銀行保証 付および適格機関投資家限定) (2) 発行金額：200,000千円 (3) 発行価額：額面100円につき 100円 (4) 償還金額：額面100円につき 100円 (5) 償還方法および期限 一括償還、平成23年 4 月25日 (6) 発行日：平成18年 4 月25日 (7) 利率：6 ヶ月円TIBORに 0.15%加えた利率 (8) 資金使途：運転資金 2 金融機関からの資金調達につい て 当社は、平成18年 4 月13日開 催の取締役会決議に基づき、借 入を行いました。 当該借入の内容は次のとおり であります。 <table><thead><tr><th>借入先</th><th>借入日</th><th>借入額</th><th>借入 期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>株式会社三菱東京 UFJ銀行</td><td>平成18年 4 月25日</td><td>150,000千円</td><td>5 年</td></tr><tr><td>株式会社千葉銀行</td><td>平成18年 4 月20日</td><td>80,000千円</td><td>3 年</td></tr><tr><td>明治安田生命保険 相互会社</td><td>平成18年 4 月25日</td><td>40,000千円</td><td>4 年</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>270,000千円</td><td></td></tr></tbody></table> なお、上記借入金の利率は、 1.40%～1.69%であります。	借入先	借入日	借入額	借入 期間	株式会社三菱東京 UFJ銀行	平成18年 4 月25日	150,000千円	5 年	株式会社千葉銀行	平成18年 4 月20日	80,000千円	3 年	明治安田生命保険 相互会社	平成18年 4 月25日	40,000千円	4 年	合計		270,000千円	
借入先	借入日	借入額	借入 期間																			
株式会社三菱東京 UFJ銀行	平成18年 4 月25日	150,000千円	5 年																			
株式会社千葉銀行	平成18年 4 月20日	80,000千円	3 年																			
明治安田生命保険 相互会社	平成18年 4 月25日	40,000千円	4 年																			
合計		270,000千円																				
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																				
1株当たり 純資産額 34,596円54銭	1株当たり 純資産額 37,279円34銭	1株当たり 純資産額 36,730円37銭																				
1株当たり 中間純利益 995円61銭	1株当たり 中間純利益 1,268円71銭	1株当たり 当期純利益 3,051円20銭																				
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 988円35銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 1,268円03銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 3,042円45銭																				

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 子会社の設立 当社は平成17年10月7日開催の取締役会において、在宅介護サービス事業者向けの労働者派遣・有料職業紹介事業を目的として、子会社設立を決議し、平成17年10月26日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。 商 号 カインドスタッフ株式会社 本 店 東京都豊島区南大塚二丁目39番7号 設 立 平成17年10月26日 事業目的 有料職業紹介事業、労働者派遣事業等 代表者 川口 真史（当社従業員） 資本金 3,500万円 所有割合 当社100% 3 連結子会社の解散について 当社は平成17年10月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるセントヘルスケア株式会社を解散することを決議し、平成17年10月31日開催のセントヘルスケア株式会社の臨時株主総会において解散決議が承認され、清算手続きに入りました。 (1) 解散する子会社の概要 商 号 セントヘルスケア株式会社 本 店 東京都中央区京橋二丁目8番7号 設立日 平成11年10月1日 事業目的 在宅介護サービス事業 代表者 佐藤 康夫 資本金 3,000万円 所有割合 当社100% (2) 解散の理由 当子会社は当中間会計期間末現在休眠会社であり、今後も事業活動を行う見込みがないため、解散することを決定いたしました。 (3) 解散の日程 平成17年10月31日 解散決議 平成18年1月 清算終了（予定） (4) 当社の業績に及ぼす影響 当子会社解散による当期の業績への影響は軽微であり、業績予想に変更はありません。	商 号 セントケア神奈川株式会社 本 店 神奈川県横浜市南区永田東一丁目1番7号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 白鳥 淳（当社従業員） 資本金 500万円 所有割合 当社100% 商 号 セントケア中部株式会社 本 店 愛知県名古屋市中区紅梅町三丁目2番1号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 寺田 明生（当社従業員） 資本金 500万円 所有割合 当社100% 商 号 セントケア西日本株式会社 本 店 兵庫県神戸市中央区多聞通二丁目4番4号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 岡田 修一（当社従業員） 資本金 500万円 所有割合 当社100% 商 号 セントワークス株式会社 本 店 東京都中央区京橋二丁目8番7号 設立日 平成18年11月1日 事業目的 経理・財務・総務・人事・情報システム関連に係るシェアードサービス 代表者 関根 竜哉（当社取締役） 資本金 1,500万円 所有割合 当社100%	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 株式取得による子会社化 当社は平成17年10月20日開催の取締役会において、株式会社れもんケアの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。 (1) 株式取得の理由 急速な高齢化が進む中、西日本エリアにおける当社グループの営業力の強化を目的として、株式会社れもんケアの株式を取得し、連結対象子会社とすることについて基本合意いたしました。 (2) 当該会社の概要 商 号 株式会社れもんケア 本 店 和歌山県和歌山市吉田323番地メゾンドール708 設立日 平成12年11月1日 事業内容 訪問介護サービス業、介護タクシー業、居宅介護支援サービス業、通所介護サービス業、福祉用具レンタル業 代表者 前田 効多郎 資本金 1,000万円 売上高 169百万円（平成17年3月期） 発行済 200株 株式総数 所有割合 前田 効多郎 188株 (94%) 前田 安津久 10株 (5%) 和佐 匡博 2株 (1%) (3) 株式の取得先 前田 効多郎 前田 安津久 和佐 匡博 (4) 取得株式数 160株（所有割合 80%） (5) 株式の取得日 平成17年11月30日	2 第7回無担保社債発行について 当社は、平成18年10月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第7回無担保社債の発行を行いました。 (1) 社債の名称：セントケア株式会社第7回無担保社債（株式会社千葉銀行銀行保証付および適格機関投資家限定） (2) 発行金額：100,000千円 (3) 発行価額：額面100円につき100円 (4) 償還金額：額面100円につき100円 (5) 償還方法および期限 一括償還、平成21年10月25日 (6) 発行日：平成18年10月25日 (7) 利率：年1.20% (8) 資金使途：運転資金	